**資格確認項目書**

那覇市長　　知念　覚　様

令和　　　年　　　月　　　日

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

ＴＥＬ　　（　　　　－　　　　－　　　　　　　）

ＦＡＸ　　（　　　　－　　　　－　　　　　　　）

担当者氏名（　　　　－　　　　－　　　　　　　）

担当者電話（　　　　－　　　　－　　　　　　　）

　令和７年度那覇市盛土規制法に基づく基礎調査業務委託（応急対策の必要性判断・安全性把握調査の優先度評価）の受託を希望しますので、資格確認項目書を提出します。　なお、記載した事項は全て事実に相違ないことを証します。

□資格確認項目

（1）地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

記入欄（　　　　　　　　　　　　　　）【記入例：該当しない】

（2）那覇市建設工事指名業者選定委員会要綱第14条に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。

記入欄（　　　　　　　　　　　　　　）【記入例：指名停止を受けていない】

（3）会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続き開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続き開始の申立てがなされていない者であること。

記入欄（　　　　　　　　　　　　　　）【記入例：申立てをしていない】

（4）経営状態が著しく不健全であると認められる者に該当しない者であること。（公告日の3ヶ月前から開札日までの間に不渡り等を生じていない者であること。）

記入欄（　　　　　　　　　　　　　　）【記入例：該当しない】

（5）本市の市税の納税義務がある者にあっては、その市税に滞納がないこと。

記入欄（　　　　　　　　　　　　　　）【記入例：滞納はない】

（6）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号の暴力団員又は同条第2号の暴力団若しくは同条第6号の暴力団員と密接な関係を有するものでないこと。

記入欄（　　　　　　　　　　　　　　）【記入例：該当しない】

（7）那覇市内に本店、支店又は営業所がある法人であること。

記入欄（　　　　　　　　　　　　　　）【記入例：該当する】

（8）本業務委託に際し、公告及び特記仕様書に基づき業務を確実に履行できる者で、下記に示される同種又は類似業務について、平成27年度以降から公告日までに完了した業務実績（再委託は含まない）を1件以上有さなければならならない（同種、類似業務とも国・地方公共団体の発注業務における実績とする）。

　　同種業務：宅地造成及び特定盛土規制法に基づく基礎調査業務（応急対策の必要性判

断・安全性把握調査の優先度評価）

　　類似業務：大規模盛土造成地の変動予測調査業務

記入欄（　　　　　　　　　　　　　　）【記入例：該当する】

（9）配置する技術者は、入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係（開札日以前に3ヶ月以上の継続した雇用関係）にある以下の要件を満たすものとし、管理技術者と照査技術者は兼任できない。

　　①管理技術者：下記のいずれかの資格を有する者であること。

・技術士　「建設部門「河川、砂防及び海岸・海洋」又は「土質及び基礎」又は　　　　　「応用理学部門「地質」

・RCCM　「河川、砂防及び海岸・海洋」又は「土質及び基礎」又は「地質」

　　②照査技術者：管理技術者と同等以上の資格を有する者であること。

記入欄（　　　　　　　　　　　　　　）【記入例：該当する】

（10）那覇市建設工事等競争入札参加者の資格等に関する規定第6条に規定する審査を経て、土木関係の建設コンサルタントの業種登録を行っている者であること。

記入欄（　　　　　　　　　　　　　　）【記入例：該当する】